

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アメリカ国家戦略関連株ファンド」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、アメリカ国家戦略関連株マザーファンドを通じて、主として米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アメリカ国家戦略 関連株ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2025年12月9日～2026年6月8日

交付運用報告書

第3期(決算日2026年6月8日)

第3期末(2026年6月8日)	
基準価額	14,986円
純資産総額	33,877百万円
第3期	
騰落率	28.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

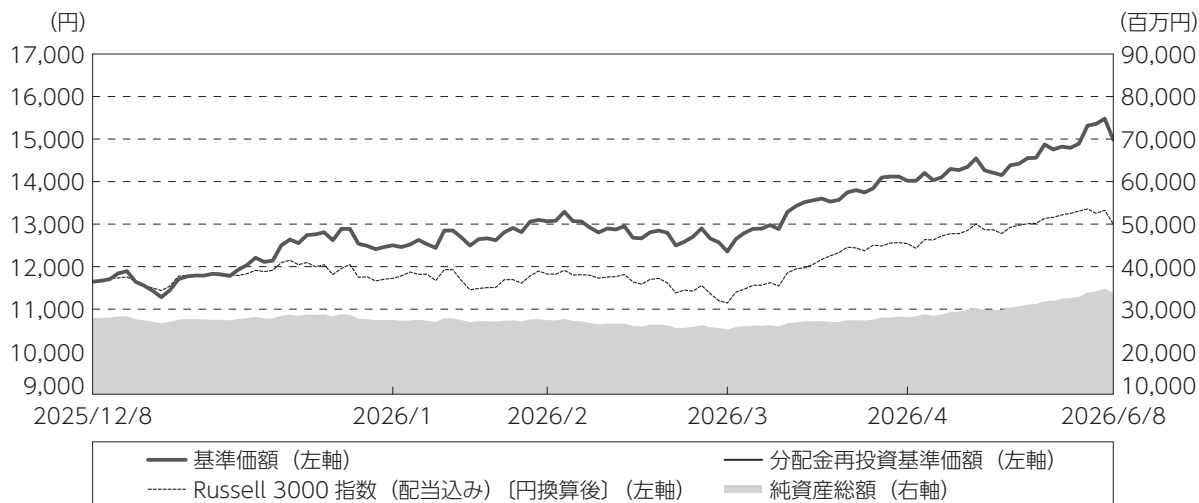
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月9日～2026年6月8日)



期 首：11,647円

期 末：14,986円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 28.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell 3000 指数 (配当込み) [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2025年12月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、半導体・半導体製造装置、資本財、素材などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、マーベル・テクノロジー、マイクロン・テクノロジー、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどがプラスに寄与しました。
- ・為替 (米ドル/円) の上昇 (円安) がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、耐久消費財・アパレル、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エキスパンド・エナジー、ミリオンテクノロジーズ、ゼットスケーラーなどがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	130	0.996	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(71)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	1.037	
期中の平均基準価額は、13,090円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

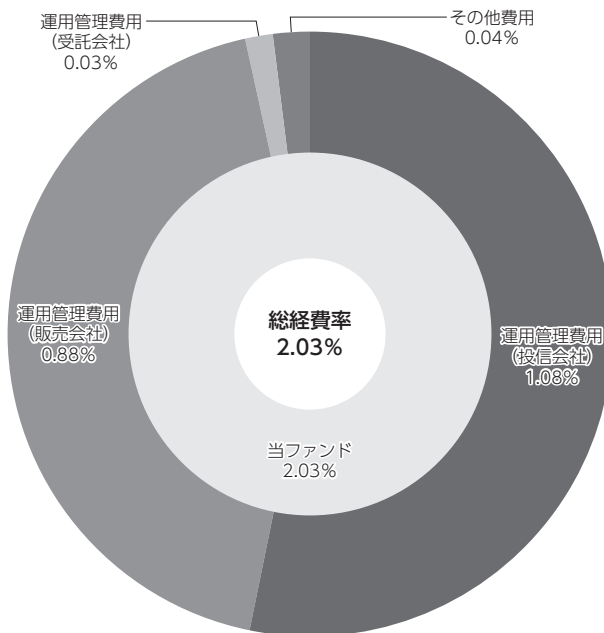
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

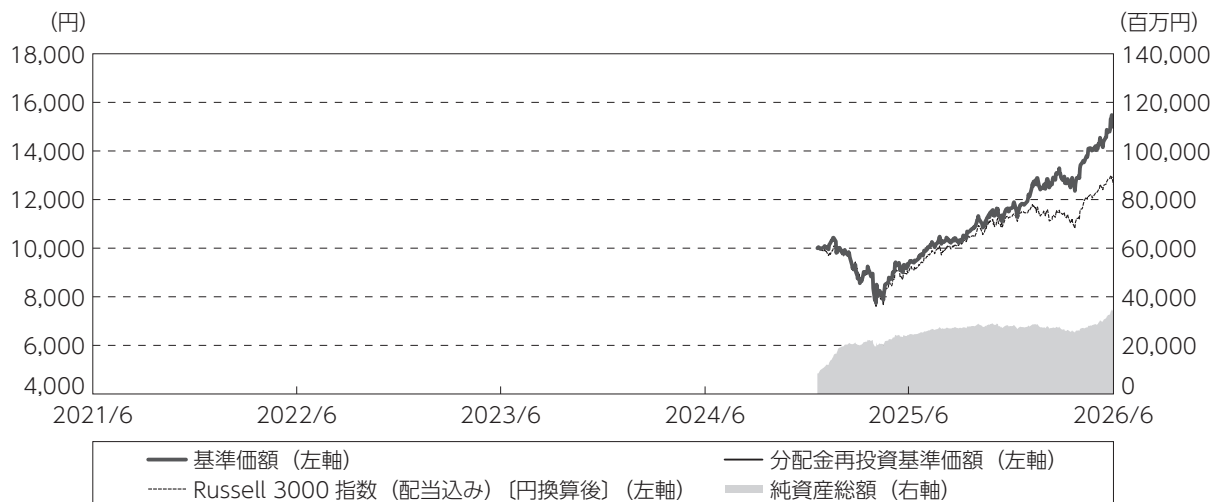
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月7日～2026年6月8日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) Russell 3000 指数（配当込み）[円換算後] は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2024年12月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2024年12月26日 設定日	2025年6月6日 決算日	2026年6月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,324	14,986
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.8	60.7
Russell 3000指数 (配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	△ 9.9	40.0
純資産総額 (百万円)	8,463	24,253	33,877

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年6月6日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年12月9日～2026年6月8日)

米国株式市場は、前期末比で上昇しました。期初から2026年2月下旬にかけては、テクノロジー企業を中心に株価の過熱感が意識される中、もみ合う展開が続きました。3月に入ってから、米国とイスラエルがイランを攻撃し、原油・天然ガス輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となり、原油価格が大幅に上昇したことを受けて、インフレ再加速への警戒が強まり、株価は下落しました。その後、3月下旬から期末にかけては、米国とイランの一時停戦合意やホルムズ海峡を巡る緊張が緩和に向かうとの見方が強まり、原油価格が下落に転じる中、株価は上昇に転じました。

為替（米ドル／円）相場は、前期末比で上昇しました。インフレ圧力の高まりを背景に米金利が上昇したことや、中東情勢などの地政学リスクを背景に安全通貨としての米ドル買いの動きが進んだことなどから、米ドル／円は上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月9日～2026年6月8日)

<アメリカ国家戦略関連株ファンド>

「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド」受益証券の組入比率は、高位を維持しました。

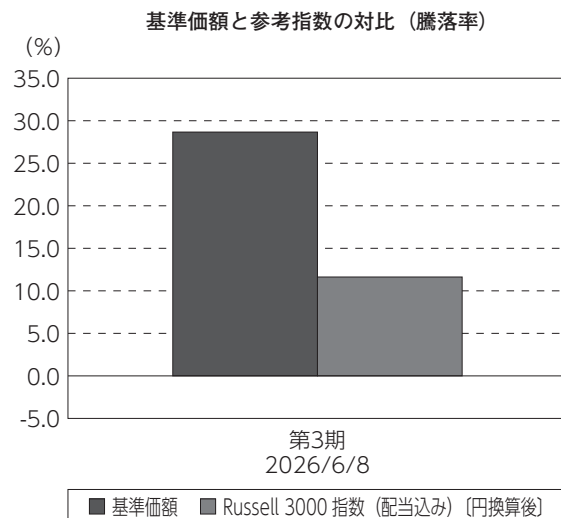
○アメリカ国家戦略関連株マザーファンド

当マザーファンドでは、米国の国家戦略に関連する主要なテーマから恩恵を受けると考えられる銘柄を特定し、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。当期間中、個別銘柄では、アドバンスト・マイクロ・デバイス、W. W. グレンジャー、リンデなどを新規で組み入れ、ブロードコム、クレーン、ファスナルなどの全売却を実施しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月9日～2026年6月8日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、Russell 3000 指数（配当込み）【円換算後】です。

分配金

(2025年12月9日～2026年6月8日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2025年12月9日～ 2026年6月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,985

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

今後の米国株式市場は、堅調に推移すると予想します。主な上昇要因は企業業績の拡大と考えており、特に業績の大幅な拡大が期待されるA I 関連銘柄への資金流入が株価の上昇を牽引する見通しです。その過程では、A I 関連銘柄の過熱感を巡る議論も盛り上がっていくと見ています。リスク要因は景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する局面で利上げが選択される可能性です。その場合には一定の時間を経た上で、株価は調整局面に入る可能性があります。

(運用方針)

<アメリカ国家戦略関連株ファンド>

主要な投資対象である「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド」受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。ただし、投資環境や資金動向等を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○アメリカ国家戦略関連株マザーファンド

運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネス・モデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資を行います。なお、投資哲学は市場の短期的な変動によって変わることはなく、引き続き、投資テーマとの整合性をとりながら、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

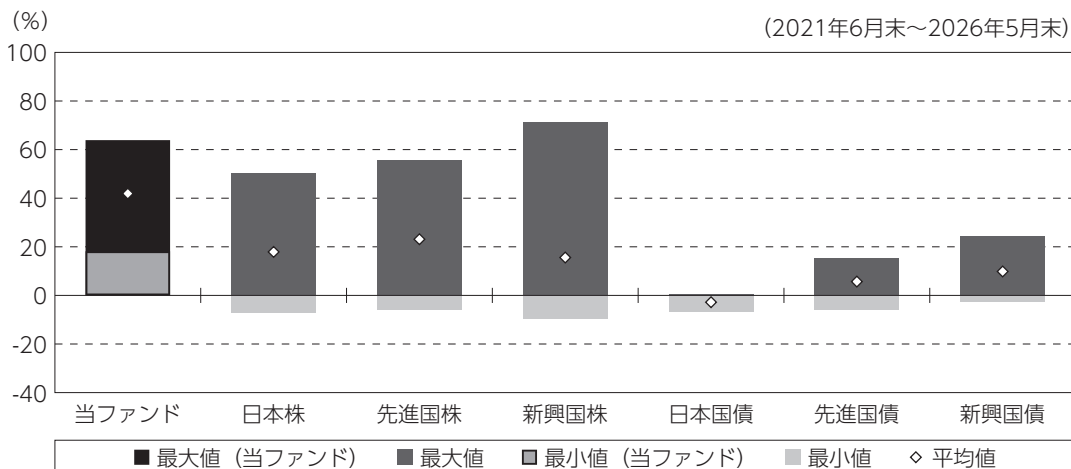
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2024年12月26日から2045年12月6日までです。	
運 用 方 針	アメリカ国家戦略関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アメリカ国家戦略関連株マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	米国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	アメリカ国家戦略関連株マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。
分 配 方 針	年2回、6月および12月の各月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.9	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	18.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	41.9	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2025年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

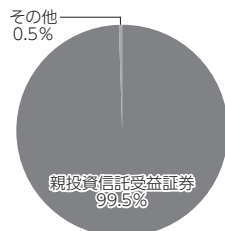
組入資産の内容

(2026年6月8日現在)

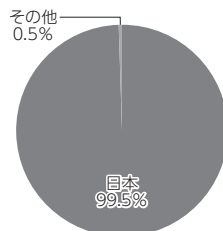
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
アメリカ国家戦略関連株マザーファンド	%
組入銘柄数	99.5
	1銘柄

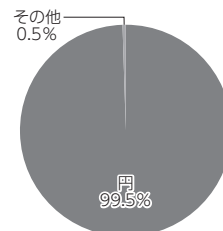
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

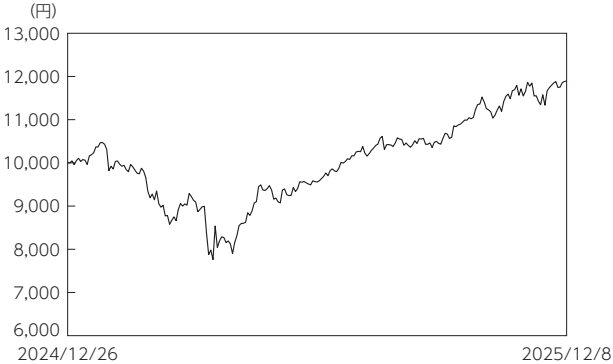
項 目	第3期末
	2026年6月8日
純 資 産 総 額	33,877,540,353円
受 益 権 総 口 数	22,606,411,538口
1万口当たり基準価額	14,986円

(注) 期中における追加設定元本額は4,671,227,515円、同解約元本額は6,031,145,772円です。

組入上位ファンドの概要

アメリカ国家戦略関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月26日～2025年12月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.064 (0.064)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.033 (0.033) (0.000)
合 計	9	0.098

期中の平均基準価額は、10,116円です。

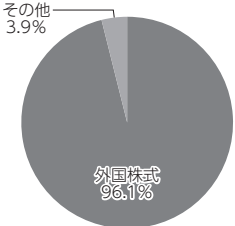
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

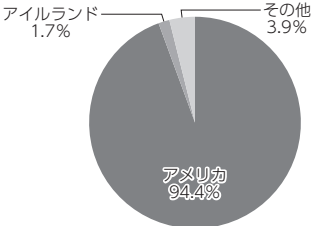
(2025年12月8日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.4
2	KLA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.4
3	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.9
4	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.8
5	SPX TECHNOLOGIES INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.7
6	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7
7	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.6
8	FIFTH THIRD BANCORP	銀行	米ドル	アメリカ	2.5
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.3
10	EXPAND ENERGY CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数		62銘柄			

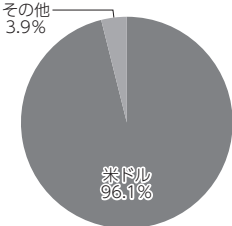
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

アメリカ国家戦略関連株ファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

Russell 3000 指数（配当込み）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社に よる提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。